

特別研究

附属の改革の歴史とその課題（附属在職30年を振り返る）

丸 山 豊

【抄録】 1976（昭和51）年に本校に赴任して以来30年の長きにわたり私の母校でもある附属にお世話になったが、いよいよ本年度（2006年3月）で退職となった。振り返ると、この30年のうちの中後半の17年は附属の激動期であったと思う。1988（昭和63）年最初に運営委員に選出され時、私は42歳だった。その後現在に至るまで、運営委員3年、研究部1年（運営委員歴後1年は役職に就かない内規による）、つづいて研究部長6年、運営委員3年、高校副校長5年と学校改革（大学本部、教授会、研究開発、後援会問題、中高一貫校たち上げ、附属のあり方懇、文部省折衝、大学附属問題小委員会、法人化問題、定員削減問題等）の渦中にいた私は、ただ、がむしゃらに全力で駆け抜けてきた想いがする。今退職するにあたり改めてこうした私を支えてくれた附属の環境、先生方、生徒諸君にすばらしさを感じている。

退職にあたり研究部より執筆の機会をいただきてからなかなか筆が進まなかった。不十分ではあるが在職30年を振り返ってみたい。

第1部では附属に赴任して以来の私の喜びを現附属の先生方にも味わってもらいたいと思い「もう一つの視点からみた附属と教師像」と題して勝手に書かせていただいた。第2部では附属の学校改革取り組み10年目の評価と中高一貫校への転換にあたる論議を紹介し、現在の附属の歩みへと今後の課題を提示した。

第3部は、附属のあり方に対する確固たる自信を持ち今後を切り開いていって欲しいとの願いをまとめた。

【キーワード】 附属と教師像・学校改革 提言

第一部 もう一つの視点からみた附属と教師像

1. 赤塚時代は総合学習の出発だった

本年度をもち附属を定年退職（法人化前なら定年退官）することとなった。1976（昭和51）年に赴任、3校目であるが、母校の教師になれた喜びはこの上ない。

私の生徒時代は東区芳野町赤塚校舎（現市立工芸高校の一角）にあり中高各学年2クラスという山の分校のような暖かい、何でも言える自由とインテリジェンスにあこがれる時代であった。当時の校長は、伸新、広岡亮三、大西誠一郎という自由主義の教育者であり、自分で学べという教育が展開されていた。

私は1958（昭和33）年、中学1年の2学期、父親の事業失敗で信州大学附属中から本校に転校した。当初、名古屋のカルチャーショックで今ならさしづめ不登校になっていたかもしれない。私の価値観が180度変わらざるを得ないショッキングなことが続いたからである。回りから浴びせられる名古屋弁に辟易していたし（今は名古屋弁だが）、教科書を無視した自主編成にとまどい、大変優秀な高校生がまぶしかった。技術の時間には校庭でトヨタバブリカ（当時のPTA会長が石田氏）を運転したり、五泊六日の浜名湖弁天島の臨海学校ではスバルタ訓練を受けたり、源氏物語だけの古典授業とか、進学は自己責任でという指導であり、そこに附属のおもしろさがあった。

最近認識したことに、本校の総合人間科の基礎はこの

時期にあると考えている。

例えば化学では実験研究論文で自らテーマを選んで実験計画を立て、リポートした。人文地理では、教官と知多半島の変貌（富士製鉄などの臨海工業化など）を実地調査した。工業化の問題意識も学んだ。（これはNHK-TVで特別報道された）。

また国語、社会、美術の総合視点から飛鳥万葉の地を訪ねる1泊2日フィールドワーク、京都の古典と美術文化のフィールドワークが実践されている。修学旅行も生徒がすべて企画運営、五泊六日の山陽山陰を強行した。学校の条件は事前学習を実行せよであった。今から思うと全部自分たちの成果と誇っていたが、教師のサポートはずっと後で知ることになる。

政治教養教育も優れていた。安保の特別授業、倫理思想史の自主教科書編成。進路はすべて自分で決定すべきと放任されたと思う。

自由を学び自主自立をめざし上級生を手本とせよが校風だった。

なにより「多彩な行事こそ生徒を成長させる」「行事が授業である」を自覚した。私が教師になった原点の一つである。

2. 教育の自由がある附属で教師は育つ

附属に移ってから一番うれしく思ったことは「教育の自由」「教育基本法」が生きていたということである。全員が管理者という発想の転換が必要だった。誰からも干

渉されない実践が可能であり、実践するたびに私が属する歴史教育者協議会にも数多く発表し批判された。しかしこの自由な環境は一面多くの問題を抱えていた。附属全体のテーマが定かでない、すなわちスタンドプレーに過ぎないという点である。なるほど確かに何度か行われた中等教育研究協議会もテーマが絞れず、バラバラな印象がぬぐえなかった。両刃の剣である。しかし日本の至る所で日夜悩み実践している教師の教育研究の中核的存在に十分なり得た。

私は平和を創り出す教育、楽しく学びあう学校はその中核になるとを考えていた。したがって本校が民間教育団体の事務局的役割を担う教師集団を望んだ。全国生活指導研究会に学ぶ学級集団、学年集団づくりが私に与えた影響は大きい。高桑校長時代、中学担任（研究）会を組織し民主主義の育成を含め自由な話し合いが何回か行われた。

こうした自由の中で生徒も教師も育つ。名物教師は個人プレーで信頼を勝ち得ており、私など足下にも及ばなかつたが、時代は附属の在り方を問う流れが強くなってきた。

3. 学校行事をめぐる攻防

附属の附属らしさは学校行事の多様さにある。私が赴任してから消滅した行事がいくつかある。本校の伝統的行事「嘗火祭」は学校祭の後夜祭（11月3日前後）として高校3年生が全責任を負って実行した。しかしこの行事はもろくも崩れていく。センター試験導入と進学第一主義の波が本校にも押し寄せ、学校祭の9月実施、後夜祭の事実上の形骸化と進む。受験を控えてもなお11月のこの時期に高3が全力を振り絞って下級生に伝統を伝えたこの嘗火祭は私自身の誇りでもあっただけにこの圧力には忸怩たる思いがあった。「秋の全校遠足」これも今はない。11月中旬、中1から高3まで全校生徒が十数キロを歩くという遠足そのもののこの行事、一度雨で中止決定したことがある。そのとき高3生徒有志が「遠足中止はとんでもない」と再考署名を提出し教官会議で生徒の意志を尊重し急遽別の日に実行したことがある。しかし今はない。

文化的行事も多くあった。高校合唱コンクール、これは生徒会執行委員長の公約で廃止された。すなわち合唱は歌わない自由を侵すという論理展開である。大変面白い視点だがこの問題提起を十分な論議をせず、やがてなくなる。

自由な学校はやがてその自由のために何もできなくなる、もしくは何もしなくて良い自由を謳歌するという現象に気づかなかった。生徒の自治力、文化力を育てる観点からの教育的論議ができにくい状況があちこちに出はじめた。

この後も学校行事の削減が続く。生徒が興味を示さな

い、または授業時間が確保できないという理由は強力な説得力をもった。こうした行事に教育的価値を見いだせない学校になってきたわけでもないのに、である。

4. エリート学校か大衆的学校かの論争

附属学校の学校像をめぐる論争が常にあった。いわゆる受験エリートではない「旧制高校スタイル」が豊川・赤塚時代である。東山移転初期（1965～1975）、高校が1クラス増の3クラス化と、愛知県立高校入試改革（学校群導入）によりいわゆる「受験エリート化」の兆しが見られた。豊川・赤塚時代を含め東山移転初期までは国公立大合格者がかなりの率を占めていた（詳しいデータではないが35～45%程度か）ことは事実である。

このエリート化の是非をめぐる論争は終局的には教育観、教師観、生徒観の根本の認識相違が根底にある。教育学部はいわゆる「エリート化」に批判的な立場をとった。特に1980年代は高校のレベルアップについて附属内部でも侃々諤々の論議が展開された時代である。この結果、抽選制をめぐる論議に変質し、附属のあり方まで踏み込みつつも十分な検討がされないジレンマが残った。これは附属教員の構成の変化が一因である。附属から抽選の見直し要求を学部に提出し門前払いにあった事もある。一方、この間（70年代後半から80年代全般）の生徒は、幅広い層のなかで個性的に育ち、全国が進学一辺倒、受験競争の時代の流れの中でおおらかに育ったと分析できる。

5. 名大附属の教師として育つための条件

現在の附属の先生方に求められていることは、「なぜ、自分は名大附属の教師を選択したのか？」を自問自答することにある。それには附属の「学校改革の歴史」を知らないと「普通の中・高校」となってしまう。

キーワードを4つあげたい。

第1のキーワードは「教科（職域）の枠を超えた教師として育つこと」にある。教科指導以外は自分の仕事でない、と考え始めたら附属の教師である必要は全くない。教科専念主義は研究を必要悪としてとらえていく危険がある。つまり自分の職域の独立性を主張すると附属でなくなることを前提に本校は成り立っている。

2つめは「すべての教師で平和のための教育を」である。附属では、21世紀の教育課題である「平和」を真摯に受け止める教師を育てる。本校では過去、憲法講演会、演劇鑑賞、広島、沖縄から謙虚に自ら学ぶ姿勢が求められてきた。その中で生徒と共に学ぶ喜びがある学校、その学校を創る自分に気づいて初めて附属の教師のスタートラインに立つことができるのだ。これは附属の教師たる義務でもある。

3つめは「附属の教師は外で学び自ら研修を」である。外に学ぶとは何か。手弁当で研究している民間研究団体

に所属して本質を知ることができる。教科研、数教協、新英研、全生研など全国レベルの実践交流は附属の方向を確実に照らし出す。手弁当と自腹を切っての研修で教師は成長する。

最後は「潮流を読む」としたい。これは決して流れに安易に乗ることではない。何が潮流かの判断は難しいが、この15年にわたる学校改革の歴史は附属の流れを変えた潮流である。歴史に学ぶことは教師の誇りと自信につながる。それは前進を止めないことである。

次に第2部では附属の潮流としての歴史的経過をまとめた論文を提示する。

第二部 学校改革の潮流

「学校づくりとカリキュラム改革の在り方」（名古屋大学教育学部紀要（教育学）第46巻第1号1999年度論文から）

この論文は1999（平成11）年榎達雄元教育学部教授と共同執筆した論文で以下に示す部分は筆者が担当分である。この論文は総合人間科が誕生する歴史的な背景、および併設型中高一貫校として認知されるまでの動きをまとめたものであり、現在の附属の根幹をなす部分である。文部省と折衝した際の併設型中高一貫教育課程の構造図、4つの新教科、大学連携等、現在の研究開発の原型が1998（平成10）年の段階で示されている。

1. はじめに
2. 学校づくりのプロセス
3. 本附属における「学校づくり」の歴史的区分

中高6カ年一貫カリキュラム構想と課題

1. 本校の目指す新しい学校像
2. 併設型一貫校の特色としての新しい6カ年発達区分
3. 中高一貫教育のカリキュラム展開について
4. 特色ある学習形態の導入
5. 名古屋大学と共に学ぶ中高6年一貫教育

以下論文の引用（次ページ資料参照）

第三部 方向と提言（おわりにかえて）

書きたいことは山ほどあった。私が今までに執筆した本校の紀要を再読していただければ幸いである。その中では非読んでいただきたい紀要論文をあげておく。

『「学校改革の歩み」の一考察』第35集（1990）ここに全てが凝縮されている。附属学校の教員が全力をあげて取り組んだ学校改革の方向が示されており、この流れの中で附属は前進した。そして今がある。

最後に一つ「これからの方針と提言」をして筆を置きたい。

本校の研究は実験的な時代から日本の中等教育の一つの柱として歩み始めている。それだけで存在意義は十分である。大学に貢献するという観点のみだけでは附属は存在し得ない。むしろ日本の教育を支える学校として認知されていることを知るべきである。

名古屋大学はこれを是非ふまえて欲しい。具体的には「中等教育研究を一つの柱として名古屋大学に組織的に位置づける」こと。このことで教育学が変わる。つまり教育学研究の方向が現在の日本の教育にどう貢献しているのか、という原則に立つことが最重要課題なのである。このことは結果として他学部を含め名古屋大学のみならず日本の大学の発展につながる。なぜなら中等教育研究とは高等教育の今日的課題解決のためには避けて通れない大学自身の問題だからである。その結果、名大附属は研究校として地域社会、ひいては日本の教育に今まで以上に大きく貢献することになる。

名古屋大学にある本附属学校の目的は、日本の教育のために研究を進めていくところに核心がある。このことに自信と誇りを持って怯むことなく今後の研究・実践を進めてもらいたい。

資料

第二部 学校改革の潮流

名古屋大学教育学部紀要第46巻第1号1999年度論文から引用

「学校づくりとカリキュラム改革の在り方」

ここでは、1988～1999年に至る学校改革、学校づくりの歴史の分析を行ったものである。この論文は現在に至るベースとなる学校像となっている。その後の2000年から2005年はキャリア形成をテーマにした研究開発の6年間、法人化、附属の設置形態、新しいあり方論議について様々な動きがあったが次の機会にゆずりたい。

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

第46巻第1号（1999年度）

I 学校づくりとカリキュラム改革の在り方
一名大附属中・高等学校の中高一貫モデルー

1 はじめに

新学習指導要領に向けて各学校ではカリキュラムの編成に入っている。特に高校においては「総合的な学習の教育課程上の位置づけ」が最大の話題になっている。新学習指導要領の基本方針には「各学校が創意工夫を生かし特色ある教育、特色ある学校づくりを進めること」と各学校での積極的な学校づくりが特筆されている。その結果「総合的学習の時間」の創設、「学校設定教科・科目」の弾力化（高校のみ）選択教科の拡大とカリキュラム経営にとっての規制緩和が始まり、学校間格差がこの面からも拡大する恐れが出てきた。日和見的カリキュラム改革では済まされない時代に突入したといつていいだろう。

もう一つの話題は「中高一貫教育の導入」である。学校選択の自由化への第一歩として批判も多いが、高校受験からの解放による新しい学校像の構築が期待されている。

筆者は名古屋大学教育学部附属中・高等学校において主にこの10年間研究面の担当として（研究担当運営委員、研究部長）、1988年からの附属の在り方、存在意義を巡る論議、中高接続、入試改革から始まる学校改革、その後1995年から3年間に続く研究開発、現在検討中の中等教育併設型中高一貫校と一連の学校づくりに直接携わってきた。本論ではこうした歴史的経緯を踏まえ、今までの学校づくり、カリキュラム改革を捉え直し「学校を基盤としたボトムアップの学校改革」

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

のための方向と組織及びそのプロセスを明らかにしたいと考えている。

具体的にはこの10年をまず①学校づくりの準備段階、②学校改革第1期（国際理解と平和の教育の時代）、③学校教育第2期（研究開発・総合人間科の時代）の3区分とし、最後の仕上げとなる併設型中高一貫校の将来的学校像、発達区分論、カリキュラム構造から中高一貫のカリキュラム開発・経営にいたる学校づくりの在り方を提示し批判を仰ぎたい。

2 学校づくりのプロセス（学校改革・カリキュラム改革への準備段階）

ここでは本附属の学校改革を振り返り、そのプロセスを学校づくりの視点から考えてみたい。

まず学校変革の必然性の有無の問題がある。必然性を認識しないところに改革はあり得ない。本来ならその必然性とは、その学校の教育活動全般にわたる評価（カリキュラムアセスメント）から始まる。カリキュラムアセスメントとは教育内容、教育効果、生徒等の実態と分析を教職員、保護者、生徒、地域などにより実施したものと考えていい。本附属の学校づくりはこのようなカリキュラム評価が改革の必然性になったのではなく、文部省、教育学部サイドからの「附属の存在意義」の問い合わせから学校づくりのプロセスが始まった。1988（昭和63）年のことである。

長い間が問われ続けてきた「附属の存在意義」を我々は明確にできなかったのである。特色ある学校づくりが叫ばれ始めた当時、何とかしなければといった焦りに近い気持ちだけが先行していた。強いて必然性をいうなら、具体的には中高一貫教育を標榜しながら、一貫カリキュラム内容を提示できなかった今までのジレンマの打開を①中学入試の改善により中高を完全接続することで、②附属高校のランク（レベル）アップを図りたいという野望にあったかも知れない。しかし、完全抽選から抽選+学力試験導入に踏み切るという附属提案に教育学部は「中高一貫教育の具体像とこれからの附属学校像の明示」を求めてきた。一方附属でも中学の完全抽選を手直しできるなら教育学部の要求に応えていこうという機運が盛り上がってきた。必然性の認識である。

1988年度 4月～9月
附属の存在意義、中学校入試改革、
中高完全接続問題

プロセスの第二は「学校像基本合意」を確認し、改

革の方向を明示することである。これは学校の教育目標のような最大公約数的な内容であってはならない。この基本合意を原点としてあらゆるカリキュラム経営がなされなければならない。この立場から学部教授会と本校教官会議の間で、学校改革ための基本的合意事項の作成がなされ、中高一貫教育への学校像基本合意が1988.10.19に確認されている。原案の提出は附属学校運営委員会（委員長教育学部長、校長、学部委員教授3名、附属委員教官3名）であったが、附属側も学部側も何回となく基本合意について検討を重ねている。この確認文書を「1988.10.19」文書と称している。

このように学校づくり第2のプロセスは基本的理念としての改革合意の明文化が必要となる。

1988.10.19確認文書

↑
教育学部教授会、附属学校教官会議

1988.10.19確認文書の骨子の一部は次の通りである。

【本校の教育方針は、自由と自主を尊重し、生徒一人一人を心豊かで主体性のある人間として育成し、受験という動機づけのみに依存するのではなく、本来の学習とは何か、何のための学習かを常に考えさせることにより、確かな基礎学力を身につけさせ、かつそれぞれの生き方を掘ませようとするものです。従って本校に受け入れる生徒は、このような教育方針を理解し中高一貫して本校の教育を受けることを第一希望とする生徒であることが望されます。

このような生徒を得て、国民のための中高一貫教育（男女共学の堅持、完成教育という面を重視した中等教育、将来にわたる自己教育の能力を養う教育等）を目指すユニークな教育課程の開発と実践及び教育条件の整備に取り組みます。】

※11年経過した現在からこの文書を点検・評価したい。キーワードは「自由と自主」「主体的人間の育成」「学びの意義を掘ませる教育の展開」「確かな基礎学力」「生き方の教育」「完成教育としての中等教育」「自己教育力の育成」であり、これを基礎にした「ユニークな教育課程の開発」である。1995年から研究開発、実践している「総合人間科」はこの精神を実体化したものであり、1998年度から検討している併設型中高一貫校に向けての新たなカリキュラム開発もこの延長線上にある。こう考えると学校改革とは休むことができない。

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

第46巻第1号（1999年度）

い運動体である。

第三は学校改革基本合意に示された方向から現状分析と学校づくりの理念的改革に関して将来計画委員会を設置し検討することである。本校では「1988.10.19確認文書」（附属学校改革基本法）に基づく学校づくりとして同年12月「将来計画委員会」を発足させ、翌3月に学校づくりのための将来計画委員会基本プランが研究委員会に答申された。将来計画委員会の構成は5名であり、役職者を除く若手教官の中から選出された。この答申は附属の在り方、特色ある学校として直接体験の重視、社会、自然への問題関心の掘り起こし、他者理解と自己理解とそれをつなぐコミュニケーション、これらを支える基礎学力問題の指摘の始まり、6年一貫教育カリキュラムの在り方、学校行事、生徒と教師の新たな関係としての指導教官制を提唱した。カリキュラム改革は単なる教科・科目の時間数合わせであってはならないことはいうまでもない。教育内容、特別活動、学校行事、生活指導、学校運営、教育条件、研究内容等全ての理念的改革プランが要求される。

1988.12～1989.3

附属学校将来計画委員会

第四は将来計画委員会の示した新たな課題を全教職員参加で徹底討論し教育活動の全てにわたり小委員会による具体的改革プランを示すことである。そのためには改革のための校内組織の確立が必要である。本附属では六つから成る小委員会を1989年4月に設置し半年かけて全校的に検討した。

1989年4月～1989年9月

特色ある中高一貫の学校づくりのための小委員会

- ①中高一貫カリキュラム委員会
- ②学校行事・教科外行事委員会
- ③脱教科の学習委員会
- ④国際化教育委員会
- ⑤新しい生活指導・進路指導委員会
- ⑥教育条件整備委員会

この小委員会を統括していくのが附属学校教育研究委員会である。教育研究委員会の構成は学部委員と附属学校委員で構成され、委員長は校長である。

教育学部との合同研究組織としての

附属学校教育研究委員会

第五は小委員会の提案を土台とした最終改革案づくりである。本附属では教育研究委員会がこれを担当した。最終改革案が充分審議され、大事なことはその過程で修正がなされることである。附属学校改革案は1989年10月～12月にかけて集中的に検討された。その中で3回にわたり修正され12月に合意、1990年度から推進されることになった。

民主的な教官会議の審議

集中的な討論の場としての研究会議

以上、改革に向けてのプロセスを5段階で示したわけである。それぞれに共通するものは全員参加と民主的な審議であることはいうまでもない。しかし、一方で学問的な裏付けと強力なリーダーシップが求められる。本附属のばあい前者は教育学部であり、後者は研究担当運営委員ならびに研究部長であった。

3 本附属における「学校づくり」の歴史的区分

(1) 学校改革第1期「中高一貫テーマー国際理解と平和の教育ー」1990～1994

中高一貫教育に向けてカリキュラム改革が始まった。着手以来2年の歳月を要した。2年間に渡る論議は、改革の意志決定に教官の全てが参加し妥協しつつ合意を形成していくという学校を基盤としたカリキュラム改革にふさわしいものであった。1990年から5年間は、学校づくりの基本テーマ「国際理解と平和の教育」といった現代の課題を正面に掲げて学ぶ学校にふさわしい学校改革第1期として位置づけることができる。

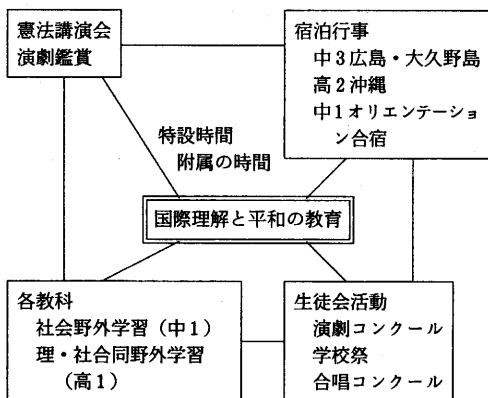
①中高一貫カリキュラム構想（1989.10.12合意案）

- ア. 学校テーマ「国際理解と平和の教育」を掲げて特色ある中高一貫の学校づくりを行う。
 - イ. このテーマの下、教科指導、教科外指導、学校行事、生活指導を総合的に行う。
 - ウ. 平和と国際理解を学ぶ行事として中高の修学旅行先を広島・大久野島（中3）および沖縄（高2）とする。
 - エ. 「国際理解と平和の教育」に基づく「特設時間」（後の附属の時間）を中高時間割に置く。
 - オ. 国際理解教育にむけて条件整備を行うとともに交流を検討する。
 - カ. 生活指導の見直しと中1に仲間づくりを目的と

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

した宿泊行事を導入する。

②「国際理解と平和の教育」時代（1990～1994）のカリキュラム構造



③「国際理解と平和の教育」カリキュラムの功罪

1990～1994年の5年間のカリキュラム評価を考えたい。

成果として第一に国際理解と平和教育が表裏一体をなすものであり、その観点から教育活動を見直す契機になっていったことがあげられる。平和の視点からの演劇鑑賞、憲法講演会、演劇コンクール、中1野外学習が相互関連を持ちつつ展開されたことにある。本校の研究紀要に特集「国際理解と平和の教育」の実践が掲載されるのも第33集（1990年）からであり、その後第40集（1995）に至るまでI～VIと実に毎年共同執筆が行われている。

次に1990年11月には本校主催の中等研究協議会を開き改革を公開しあつ実質化を試みたことである。公開研究会のテーマは「教育活動の総合化－国際理解と平和の教育を軸にして－」であり、全教官がこのテーマの下で分科会を構成した。

教育課程分科会、国際理解分科会、平和教育分科会、学校行事分科会、生徒指導分科会、総合学習の研究分科会の6分科会である。教育課程分科会では「学校に基礎を置く教育課程開発」をリポートし本校のカリキュラム評価を教官、保護者、生徒を含めて実施しその実態を分析評価している。国際理解分科会では学校行事としての国際理解教育の在り方を提言し平和教育分科会では「本校における平和教育の歩みと展望」の歴史的考察を行った。生徒指導分科会では国際理解と平和の立場からの生活指導見直しとして「諸外国と日本の生徒指導の違い」を報告した。総合学習研究分科会では、過去十数年にわたりグループで取り組んできた総合学習を平和教育の立場から総括している。研究会当

日の基調報告で、丸山（筆者）は中高一貫校として本校が目指す学校像が本日の研究内容であり、平和教育を全面に掲げるまでの困難さとそれを打破したときの教育への広がりについて「学校行事も然り、入学式、卒業式の在り方までもこの視点から考えていかねばならない。新しい教育課程、生徒指導も統一的に考えていく必要がある。（中略）ひいては私たちの教育観にまで及ぶテーマになる」指摘した。

この研究協議会は、社会に向けて本校の学校改革を公言したことになった。

一方問題点も浮上している。行事が特定の学年、分掌に集中しイベント化してきたこと。教科への環流が一部教科（社会、理科）に偏っていること。特設時間としての「附属の時間」の学習計画、評価活動など不十分であり、形骸化がはじまり、各学年での実践がまちまちで足並みが乱れてきたことなどである。要約するなら単発的あるが故に全職員の関わりが薄くカリキュラムとして不十分であるということであった。特設「附属の時間」についての評価は2つに割れた。発展的立場と消極的または廃止論的立場である。学校改革、カリキュラム改革に取り組む中でのマンネリ化、問題点、障害をどう乗り越えるかが大きな課題として常にについて回るものである。

② 学校改革第2期（1994～1999）研究開発・総合人間科時代

この時期（1993～1994）教育学部からの鋭い指摘があった。附属の存在意義はこうした内部的な学校改革、カリキュラム改革では不十分であり先導的な研究実験校として本附属の制度的改革をすべきであるという指摘である。不登校、学力不振の生徒のための附属学校が一例として挙げられた。根底に教育学部としての研究機関の役割を附属は担っていないということである。この外圧が研究開発学校への応募になる。1994年の研究委員会は研究開発への応募を巡る論議で終始した。パイロットスクール、モデルスクールとしての役割を本附属が果たせるか否かが問われ、1994年応募し1995年度から3年間にわたる総合人間科のカリキュラム開発に取り組むこととなった。

総合学習を普通科高校のカリキュラムに位置づけ、全職員で取り組むという「総合人間科」カリキュラム構想は大きな問題を抱えていた。「大学準備」という高校の大きな課題と生徒の学校離れという実態の狭間で揺れる現実に趣旨には賛成するが実質のスタートに躊躇せざるを得ないとというのが本音だったかも知れない。平均的な生徒構成である本附属の研究開発は一

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

第46巻第1号（1999年度）

般化、理論化が可能であり、何より学校改革第1期の発展として「総合人間科」は当然の流れであり帰結であった。

研究会開発時代についての詳細は本附属学校紀要第41集（1996）～第43集（1998）に掲載してあるのでここでは論じない。

①研究開発時期のカリキュラム評価

3年間の研究開発が本附属にもたらした効果は計りしれない。総合學習が次期學習指導要領の日程に上ろうとする時流と本校の「総合人間科」の実践が合致した。まず、附属学校のパイロットスクールとしての実績が評価された。教育学部と附属の研究と実践の統一、一体化が進んだ。保護者・地域、名古屋大学を含めたネットワークが広がったばかりか、生徒会活動を巻き込んだ実践が展開された。

「総合人間科」はカリキュラム開発・経営理論なるものが指摘する全てを網羅し学校づくりの核的存在となった。理由は、この研究開発が決して押しつけではなく本附属の学校づくり、改革の「自然な流れ」の一部に過ぎなかったからである。

一方新たな課題が生じていた。学校づくり、カリキュラム改革の所期の目的が「中高一貫の教育課程」にあり、総合人間科だけでは不十分であった。

ポスト研究開発の課題は3つに整理された。

ア. 中高一貫を掲げた場合、その柱は「総合學習＝総合人間科」だけでいいのか。

イ. 中学2クラス、高校3クラスのアンバランスな一貫校にあって、教科・科目における一貫、生活指導における一貫の理念はどうあるべきか。

ウ. 総合學習＝総合人間科と各教科が相容れないパラレルな存在でいいのか。相互乗り入れの新しい教科像はどうあるべきか。

ポスト研究開発から学校改革をどう推進していくかを論議していた最中、中等教育学校構想がごく自然に内外から起こってきた。1998年8月のことであった。

(3) 中等教育学校・併設型中高一貫校への改革
(1998～1999)

中等教育学校構想はこの10年以上に及んだ学校改革・カリキュラム改革の仕上げとして検討が開始される。6年一貫中等教育のモデルスクールとして本附属が認知されることは附属学校の一つの在り方論議に決着をつけることになる。この構想は決して唐突ではなく本校が歩んできた教育活動の本来の目標でもある。

中等教育学校・併設型中高一貫校にむけての学校づ

くりは、教育学部と附属で構成される「中等教育学校の設置に関する検討委員会」の設置から始まった。この委員会での検討内容は次の通りである。

ア. 中等教育学校の基本理念（社会的要請、中等教育の在り方）

イ. 選抜方法について

ウ. カリキュラムについて

エ. 中等教育学校における教育実践研究

オ. こころの教育について

カ. 中等教育カリキュラム開発・経営センター構想について

キ. 教育組織と学校運営について

以上の観点から都合7回におよぶ委員会が開催された。名古屋大学事務局の全面支援を受け、文部省との折衝の末、寸胴型中等教育学校から併設型中学・高等学校への変更を余儀なくされたが2000年度の創設のため計画書に新たな学校像の6年間の発達区分論、カリキュラム構造論、21世紀に向けての新教科の設定（学校設定教科・科目）を緊急に具体化することが求められた。

次に示す「中高一貫カリキュラム」は本附属の併設型中高一貫学校の改革理念である。7月4日に名古屋大学で開催された日本カリキュラム学会で筆者が発表した内容を提示する。

中高6年一貫カリキュラム構想と課題

1. 本校の目指す新しい学校像

本校の目指す中高一貫教育課程

まず中高一貫教育として「入り口としての中1」と「出口としての高3」を生き方の学習として位置づけると共に、外部中の入学者を迎える高校1年段階を特に重視し、融和と発展の人間関係を作り上げ、活力ある学年とする。つまりこれを併設型の大きな利点ととらえた上で中高一貫教育を開拓する。個性のぶつかり合いと個性を磨き合う場（より一層の個性の多様化）としての高校教育の在り方を中高一貫教育の重要なもう一つの特徴ととらえる。

その中で6年間にわたる「総合學習」と「心とからだを育てるプログラム」を開拓し、基礎・基本から疑問や関心を育て深化させていきたい。

生徒が自分の人生を積極的に選択し、自立するための力を育てる教育課程の展開を試みる。個性的自立に向けての教育課程である。

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

本校は、「併設型の特徴を活かした中高一貫カリキュラム」を基軸とし、寸胴型中高一貫と異なる特色を打ち出すことで新しい中等教育の創造に向けた学校像を構想している。本校が目指す新しい学校像の特色は次の2つにある。

その一つは「個性的自立」を教育目標とした「中高6カ年の新しい発達段階区分」である。これは、前期青年期教育を入門基礎期－個性探求期－専門基礎期－個性伸長期とし、前期課程3年を1-2、後期課程3年を2-1に区分し個性の面から中高一貫を試みるものである。（以下1-2-2-1制という）この構造図を基に教科、学習方法、自治能力、対集団、対社会と人間の在り方について6カ年一貫の構築が可能となった。

2つめは併設型の特徴である高校からの外部入学生徒の中高一貫カリキュラムにおける積極的位置づけである。これは、外部入学生徒を「個性導入」のチャンスととらえ「個性を磨き合う」融合カリキュラム展開を構造化したものである。このカリキュラム展開で寸胴型中高一貫の悩みのひとつ「中だるみ現象」を克服し、特色ある併設型中高一貫教育の中身が具体化されることになった。このカリキュラム構造は「総合学習＝総合人間科」、「心と身体のソーシャルスキルカリキュラム」を2つの幹として中高を貫き、枝にあたる部分として4つの新教科群からなる「融合カリキュラム」をもつ内容となっている。

以上が本校の目指す「併設型中高一貫」の新しい学校像である。

このような教育活動は、名古屋大学の同一キャンパス内に立地する本校にとって、有利な環境を最大限に活かした内容で展開できる。学部附属から大学全体の附属中・高等学校としてゆとりある豊かな環境の中で、21世紀に向けての新しい中高一貫教育を目指したいと考えている。

2. 併設型一貫教育の特色としての新しい6カ年発達区分

中高一貫の発達区分は、寸胴型中等学校では基礎－充実－発展の3区分（6カ年を2年後毎に区分する2-2-2制）である。この区分の問題は、中3高1にあたる充実期にあらわれる。「中だるみ現象」と「人間関係のマンネリ化」であり、この現象は「自立の遅れ」をもたらすともいわれる。

本校は併設型として外部からの個性の導入でこの問題を克服できるわけだが、寸胴型中等学校と

は違った併設型の特色としての新しい中高一貫6カ年の発達区分を示す必要がある。具体的には「個性を探る」から「個性を伸ばす」という一貫制を目的として、6カ年を入門基礎期、個性探求期、専門基礎期、個性伸長期の4区分に分けることが教育学的に望ましいと言われる。

次の一覧表は、その4区分に従って発達段階を図式化、構造化したものである。

(1) 中高6か年の区分論について

中高6カ年を一貫して教育する場合の区分は、基礎－充実－発展の3区分とし、それぞれ2年区切りとしてきた（以下この類型を2-2-2制とする）。これに対し安彦前本校校長は（本校紀要第42集1997で）中高一貫校であっても中学教育と高校教育に線を引くべきと提唱している。本校が中2クラス高3クラスの不完全一体型を意識しての分析である。義務教育と非義務教育といった本来の学校意義、個性と自立という生徒の成長過程の両面からの捉え直しである。入り口としての中1と出口としての高3を切り離し、中高に線を引くと1-2-2-1となる（以下この類型を1-2-2-1制とする）。本校の中高一貫カリキュラムは、安彦前校長の提唱した1-2-2-1制を基本としている。（1-2-2-1制については安彦論文を参照されたい）

(2) 1-2-2-1制中高一貫カリキュラム構造

2-2-2制のメリットは中3と高1の連続性から教科内容での一貫制が可能になることである。しかし、多くの私立中高一貫進学校では、高校の教科内容を中学に下ろした2-3-1制（中学内容を中1～2で、高校の内容を中3～高2、残りの一年を受験シフト）になっている現実からも2-2-2制は受験エリート校カリキュラムに流れる危険が指摘される。デメリットは中学が高校の付属物に成り下がることである。また高校も中学に引っ張られる。いわゆる「中だるみ」とは自立におけるこれらの問題も含んだ上で用いたい。

次に個性と自立の両面を基本理念とした1-2-2-1制中高一貫カリキュラム構造を安彦論文にしたがって考えていく。1-2-2-1をそれぞれ入門基礎期－個性探求期－専門基礎期－個性伸長期とし横軸に置き、縦軸には2つの要素（柱）を置いた。1つは「個、学び、生活」の面から学び方、自治能力、自立の一貫制である。2つ目に「心と身体」の面、すなわち人間関係の構築、コミュニケーション、生き方の一貫制である。

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

第46巻第1号（1999年度）

この構造化は次に示す「総合学習＝総合人間科カリキュラム」と青年期に欠かすことができない心の問題。

身体の問題を体系化した「ソーシャルスキルカリキュラム」の展開の基盤となる。

併設型中高一貫 6 年発達区分とその構造

学年	区分	個・学び・生活の面から	生きる力（生き方、心、身体）から
		教科、学習方法、能力 自治など	人間関係、コミュニケーション 人生選択
中学1年生	入門基礎期	<ul style="list-style-type: none"> ◎個を知る 集団と個 ○学力の基礎、生活の基盤づくり 時間をかけじっくり学ぶ 学び方の基礎、生活の基礎 ○集団の自治・自律の基礎 	<ul style="list-style-type: none"> ○心と身体をみつめる 人間関係の基礎基本 ○ [生き方を探る] 身近な出会いのフィールドワーク
中学2・3年	個性探求期	<ul style="list-style-type: none"> ◎個を探す ○自立と協同の学び 系統学習と参加型学習 動機づけとしての選択学習 ○自治能力の育成 集団の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ○心と身体の変化を知る 人間関係の充実 共生、異質な他者 ○ [生き方に学ぶ] フィールドワークの拡大 インターンシップⅠ
高校1・2年	専門基礎期	<ul style="list-style-type: none"> ◎個性を磨き合い、個を伸ばす ○自立的学習・生活の形成 専門的な学びの意義と選択学習 人生を選択する力の育成 ○自治能力の発展 社会への参与 	<ul style="list-style-type: none"> ○心と身体を学問的に学ぶ 心の痛み、共感 コミュニケーション能力の社会化 ○ [生き方を総合する] フィールドワークの深化 インターンシップⅡ
高校3年生	個性伸長期	<ul style="list-style-type: none"> ◎個の確立・発展と社会的自立 社会・人生への展望 ○自学、自習へ 自らのカリキュラム編成 ○総合的行動力と実践力 社会への発言 	<ul style="list-style-type: none"> ○心と身体の見つけ直し 自分の人生と将来を考える 自分を客観的にとらえる ○ [生き方を選択する] 生き方とつなぐフィールドワーク

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

3. 中高一貫教育のカリキュラム展開について

（「総合人間科」「心と身体のソーシャルスキル」「融合カリキュラム」）

3要素を図式化したものが次に示す構造図である。

(1) 総合人間科の展開

総合人間科を柱にした新しいカリキュラム構造

①総合人間科とは何か

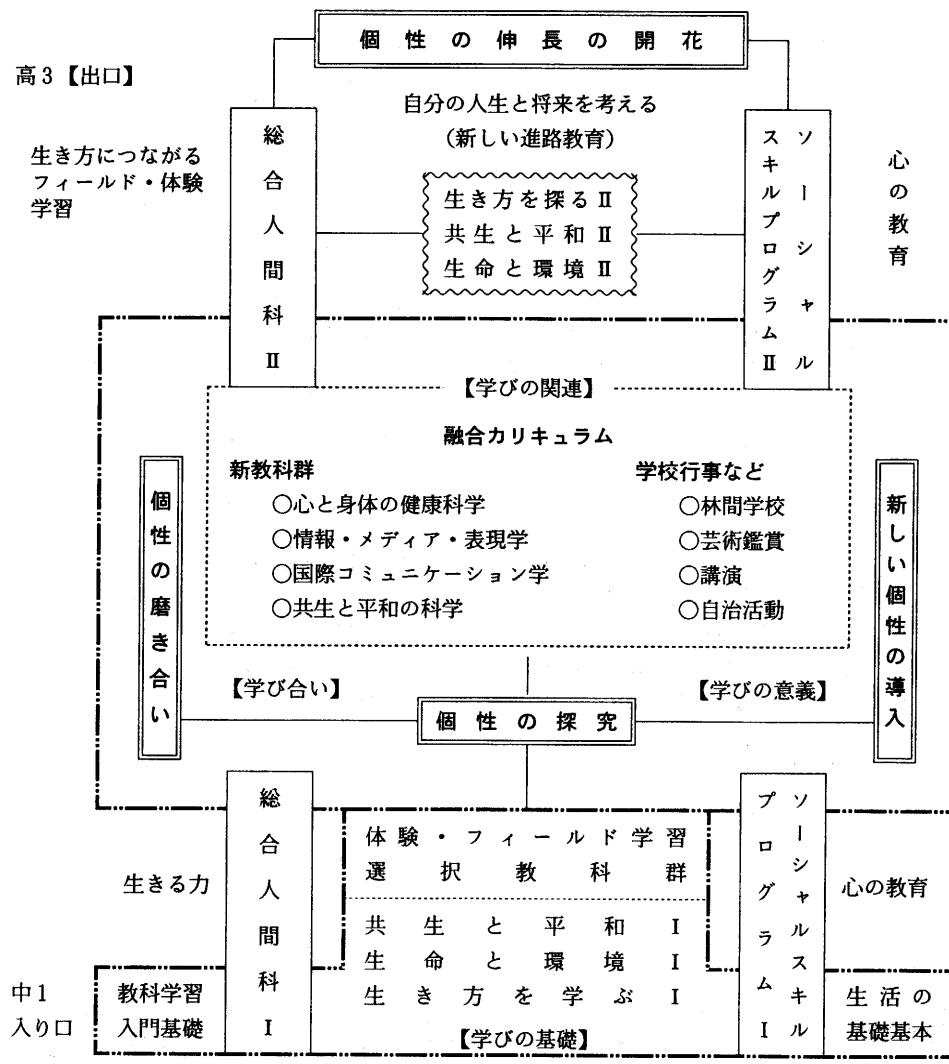
中学では平成14年、高校では同15年から導入される総合的な学習のことである。

本校は平成7年度より文部省の研究開発として中高における総合学習のカリキュラム開発研究に取り組ん

できた。これが「総合人間科」である。併設型中高一貫では従来の開発研究段階から実質的な中核カリキュラムとして充実・発展させる。従って総合人間科は新しい領域の性格を持つと同時に中高一貫教育の柱として中核的な存在となる。

総合人間科の教科像を次のように考えている。

- (1) 人間と自然、社会の関わりを21世紀に向けた今目的課題として取り上げ、従来の教科の枠を超えて総合的に学習する新領域。（脱従来型の教科）
- (2) これらの課題を体験的学習（フィールドワーク、学校行事、修学旅行等）を核として地域、社会、大学に積極的に出て、多くの人から学ぶ。（脱教



個性的自立にむけての併設教育課程の構造

室)

- (3) 「何のために学ぶのか」「どのように生きていかなくてはならないのか」を自分で学習する中から発見し、表現し、自分の人生を選択していく力を育てる教科

②総合人間科が求める生徒像

- (1) 現代の課題をさまざまな体験を通して自らの課題とし、主体的に学びながら問題解決のために自ら追究し表現しながら共に学び合うことができる生徒。
- (2) 自分の人生と生き方を社会の在り方と重ねて選択し自立できる生徒。

この学習をベースに「生きる力」を育て、他の教科の学びの意義、学びの発展につなげ、生徒の豊かな行動力を学校生活の中で培っていく。

③総合人間科と学校像

- ア. 研究開発で取り組んだ「総合人間科」を自立的学習者を育てる核的な存在とし発展させる。
- イ. この学習でコミュニケーション、表現力、問題解決力をのばす学習方法を中心とする。
- ウ. 各学年にフィールドワークとスクールボランティアを発展させ、地域社会との連携し生涯学習への導入とする。
- エ. 学校行事を総合人間科の授業に組み込むことで、行事の精選と目的が明確となり、地域保護者と一緒にになった特色ある学校となる。

総合学習としての「総合人間科」は研究開発として3年間教育学部と共に取り組んだ。その成果をカリキュラム化したい。時間数も研究開発期間は週あたり1時間であったが2時間に増やす。

(2) 心と身体のソーシャルスキルの展開

「こころと身体を育てるソーシャルスキルプログラム」構想

①ソーシャルスキルプログラムとは何か

自己発見、人間関係、ソーシャルスキル、コンピテンスなどの習得を中高6カ年の中にプログラム化し自覚化させるカリキュラムである。総合人間科のフィールドワーク、体験学習を自己の中に明確化していく心の教育の実践といえる。教育学部と共同開発していくことになる。

②心の教育、身体の教育の具体的実践として

中高一貫教育導入のねらいに、ゆとりの中で取り組む心の教育がある。本校は心の教育を「心と身体」まで広げて、カリキュラムのもう一つの柱とする。自己発見は自分の心と体の理解が基礎となる。これも教育学部とカリキュラムを共同で開発する事になる。

- ア. 教育学部と中等教育研究をすすめる中で、諸外国が取り入れている「こころと身体を育てる教育」として発達臨床科学の成果を活かしつつ、ソーシャルスキルカリキュラムを開発する。
- イ. 教育学部学生の臨床心理のフィールドとしてメンタルフレンド制を拡大し生徒の日常的交流を深め豊かな心と身体を育てる。
- ウ. 心の教室担当教諭を置き、生活全般の相談活動を学校全体で取り組む。

従来の道徳教育にありがちな徳目主義を排し、実践的な心と身体の教育を様々な教育活動の中にプログラマ化していく。心の教育につながるものである。各学年1時間とする。

(3) 融合カリキュラムの展開

融合カリキュラム構想

融合カリキュラムとは次の4つの新教科群のことである。

- ①心と身体の健康科学
 - ②情報・メディア・表現学
 - ③国際コミュニケーション学
 - ④共生と平和の科学

いずれも、現在の中等教育に欠落している内容であり、同時に21世紀に向けての新たな教科統合、再編を視野に入れたものである。総合学習と既存教科を発展させた位置づけとなっている。具体的な学習展開は異年齢学習集団を基調としたい。また学習形態の少人数化、およびチームティーチングの導入を考えている。

このカリキュラム展開は併設中出身生徒と新たに高校から入学する生徒の融合も目指している。

①併設型における高校1年生の位置づけを重視する。

- (1)新しい個性の導入による個性の磨き合いの学年

- (2)そのための融合カリキュラム編成

併設中学出身生徒との交流学習

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

総合学習と教科学習をつなぐ学習

- 高校での総合学習への基礎づくりの学習
- 心の教育を結ぶ学習
- 既存教科の再編を視野に入れた学習

②融合カリキュラムとしての新教科群の四分野は次の通り。

- (1)心と身体の健康科学（保健、生物、倫理、家庭科とのつながり）
 - 生命、性、生と死、健康、環境
- (2)情報・メディア・表現学（数学、家庭、芸術、言語=英語、国語とのつながり）
 - 映像、コンピュータ、表現、スピーチ、発信
- (3)国際コミュニケーション学（地理、歴史、英語とのつながり）
 - 異文化理解、コミュニケーション、国際交流
 - 中国語・ハングルなどによるアジア理解
- (4)共生と平和の科学（特別活動、心の教育、進路形成など）
 - 福祉、共生、民族、紛争、これから社会

③この融合カリキュラムは必修教科及び選択教科とのクロスカリキュラム（合科を含む）として、中学でも導入学習として展開する。また高校生による中学生の指導など多様な指導形態を試みる。

融合カリキュラムとは、教科の統合、合科、クロスカリキュラムの性格を持ち、かつ異年齢、少人数、選択を基本とする。特に高校1年生にあっては、外部中と併設中の生徒の人間的融合を目指す。

中学での具体的展開

- 新教科ではなく「選択教科」のクロスカリキュラムとして展開する。
- 中2と中3の学年を超えた異年齢学習集団を編成する。
- テーマのクロスカリキュラムから統合単元とティームティーチングの導入。

高校での展開

- 教科再編の新教科として展開する。
- 高1、高2の異年齢の選択教科とする。
- 外部中出身者（高校では40名）に対する中高一貫教育の補完並びに学びの交流の場とする。
- 総合人間科と既存教科をつなぐものである。

4. 特色ある学習形態の導入

異年齢構成、チュートリアル制、少人数教育、TTT

併設型の特色を最大限に生かす学習形態・活動については、次のように考えている。

①異年齢の構成による学習集団の活用

「総合人間科」「ソーシャルスキルプログラム」などは高校生による中学生などの下級生の指導を経験させることにより自立の促進と自立の援助を行う。

②チュートリアル制による個を活かす指導

学級担任制と指導教官制による新しい指導形態を取り入れる。中学校段階は学級担任制、高等学校段階は指導教官制も導入する。

③少人数による学習形態の展開

融合カリキュラム（学校設定教科・科目）

新教科群	学習内容	関連教科
心と身体の健康科学	<ul style="list-style-type: none"> ○心と身体を総合科学的に学ぶ ○生命、性、生と死、健康、タバコ、薬 ○青年前期の心理学 	理科、倫理、社会 保健、体育 家庭科
情報・メディア・表現学	<ul style="list-style-type: none"> ○情報の収集と発信を多面的に学ぶ ○映像メディア、スピーチ、芸術などさまざまな表現方法を学ぶ 	技術、家庭、理科 国語、芸術 英語、数学
国際コミュニケーション学	<ul style="list-style-type: none"> ○異文化理解を中心とした国際交流 ○幅広いコミュニケーション能力を養う ○中国語、ハングル語などアジア理解 	国語 英語 地歴（社会）
共生と平和の科学	<ul style="list-style-type: none"> ○障害者、高齢者への理解 ○自然と人間の共生 ○国家、社会の共生と平和 	国語、保健、理科 公民、地歴、社会 家庭、英語

名古屋大学教育学部紀要（教育学）

第46巻第1号（1999年度）

- ア. 積み上げ教科（国・数・英）の基礎基本を重視し、中1段階では学級二分割指導を導入する。高校段階では多様な選択を重視し10人以下の講座を開設する。
- イ. 実験、観察、実習、体験、作業を重視し生徒の学ぶ意欲を大事にした少人数指導をおこなう。
- ウ. チームティーチング（T・T）による指導研究をおこなう。

5. 名古屋大学と共に学ぶ中高6年一貫教育

国際交流教育、情報メディア教育、大学パイロット授業への受講参加
総合学習（総合人間科）のフィールドワークとしての名古屋大学

名古屋大学の教育環境リソースを最大限に活かして、次のような特色を出す。

①国際交流教育

- 各大学の附属学校等と姉妹校提携をすすめ、大学の国際交流の一環として中等教育学校を位置づける。
- 各学部、大学院への留学生や教育学部へ在籍する世界の現職教員研修留学生の実習を本校のカリキュラムに取り入れる。

②情報メディア教育

- 情報文化学部、およびメディア教育センター等の研究に学び、大学の情報システムの一環として中等教育学校における情報教育の在り方と研究を推進する。
- 本校の学校図書館のメディアセンター化を名古屋大学中央図書館のネットワークとして位置づけ中等教育の場を広げる。
- 早急に中高一貫の情報教育カリキュラムを開発する。

③大学パイロット授業、公開講座への受講参加

- 高校段階では、積極的に大学の講義を体験させ最先端の研究成果を知り、知的関心・好奇心、新たな動機づけを育てるとともに、単位習得の可能性を探る。

④総合学習（総合人間科）のフィールドワークとしての大学

- 総合学習のフィールドとして名古屋大学から学んできた実績がある。大学教官とのチームティーチング、大学生、大学院生との協同学習や学び合いなど大学にとっても魅力ある存在として総

合人間科を発展させる。

6. 高・大の連携（名古屋大学とのつながりの強化）

中高一貫教育の出口の問題として、高大の連携が課題となる。本校は名古屋大学との連携の強化を考えている。

- ①大学教官、留学生、院生、学生との積極的な交流
- 講義への参加、授業への参加、研究の指導
- チューーターまたはメンタルフレンドとしての援助
- ②大学単位の認定
- 外国語の履修 情報教育

7. 今後の課題

教育課程経営として考えると現実は厳しいといわざるをえない。果たして実現が可能かどうかが今後問われる。現在のスタッフのままでは、ゆとりを生み出すべくゆとりを失いかねない。基礎基本の定着と選択制の拡大、選択必履修、学校設定科目など課題は山積している。

- ①いわゆる不安材料とは

中高一貫校問題点としては、入学者の決定方法、人間関係の固定化への対応、異年齢集団の是非、諸問題の6年間にわたる拡大または延長、私立の中高一貫校、国立進学附属一貫校との格差などいろいろ挙げができる。

- ②ゆとりとは何か

高校受験から解放されることか、独自カリキュラムから生ずるものか、疑問も多い。

- ③人格の形成、発達の観点から

節目として考えるなら中高分離も望ましい。

- ④多様な生徒構成の是非

活性化か問題拡大か

ハンディキャップの生徒の受け入れ問題

- ⑤その他保護者の考えるマイナス面

○ゆとりを生んだとしても、塾で補うことになるかもしれない。

○高校生のマイナス影響を中学生が受けやすい。

○6年間いじめられ続ける。

○狭い人間関係から、6年間で同じタイプの子どもが出現。

○高校で大きな転機を迎えるはずだが、そのチャンスを失う。

○公立の一貫校は必ず失敗する。

○大学への成果が未知数。

中高一貫校のカリキュラム改革と学校経営の在り方

※神奈川県中高一貫教育実践推進校の神奈川県立弥栄東、
同弥栄西高校の調査報告書（1999.3）より

新学習指導要領が目指す、「豊かな人間性や社会性、自ら学び考える力の育成、ゆとりある教育活動と基礎基本の定着をはかり個性を生かす教育の展開」には、中高一貫教育がもっともふさわしい。しかし、このような特色ある教育と学校づくりを実践していくためには教育環境、条件整備が必要である。

いわゆる「中だるみ」の概念一つとっても学問的に定着していない。教育を取り巻く学問が、分析、比較、批判といった現場からは遠いと思われがちな研究にとどまるのではなく、実践の学問研究として新しい教育課程像を具体的に示すことが最も望まれている。

※1999.3 併設型中高一貫教育ワーキンググループを発足させた。現在具体的な教育課程表作成作業に入っている。

おわりに

学校づくりが行政サイドからも叫ばれ始めた。教育の弱肉強食時代への突入である。どのような理念で、何を機軸に、どんな内容でどのような子どもを育てるのかを現場の教職員が真剣に考える時期にある。中等教育での教育研究の遅れがあってはならない。

学校づくりには、ボトムアップの民主的な討論保障と共に強力なリーダーシップも欠かせない。生徒、保護者も参加しつつ「誰のための、どのような学校にし

ていくのか」の作業を繰り返し実施していくことが第一である。学校づくりに休みはない。

本附属もその原点たる「1988. 10. 19確認文書」に立ち返り、新たな学校づくりを目指すことになる。

（丸山 豊）